

平成10年3月期 決算短信



平成10年5月11日

会社名 株式会社 クレスコ
 コ-ド番号 4674
 本社所在地 東京都港区三田三丁目1番12号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 田島健司
 決算取締役会開催日 平成10年5月11日
 連結決算の有無 有・**無**

登録銘柄
 TEL(03)5445-5011
 定時株主総会開催日 平成10年6月25日
 中間配当制度の有無 **有**・無

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高【対前期増減率】		営業利益【対前期増減率】		経常利益【対前期増減率】	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	6,157	(23.9)	552	(42.2)	587	(53.3)
9年3月期	4,970	(17.9)	388	(34.9)	383	(38.0)

	当期利益【対前期増減率】		1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	259	(45.1)	69 19	69 09	12.4	15.9	9.5
9年3月期	178	(126.1)	54 27	- -	16.4	14.7	7.7

- (注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 3,749千株
 9年3月期 3,294千株
 2. 平成9年7月23日付で350千株の有償一般募集を行っております。
 3. 会計処理の方法の変更 別紙(7頁)「1.重要な会計方針(5)引当金の計上基準」を参照願います。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
10年3月期	17 00	0 00	17 00	65	25.3	2.3
9年3月期	10 00	0 00	10 00	35	19.6	2.5

(注) 配当金の内訳 10年3月期 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭(公開記念)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	4,507	2,815	62.5	728 61
9年3月期	2,857	1,373	48.1	392 46

- (注) 1. 期末発行済株式数(額面株式、1単位の株式数1,000株) { 10年3月期 3,864千株
 9年3月期 3,500千株
 2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 1百万円
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 -百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,481	302	138	0 00	-	-
通 期	7,400	706	327	-	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 76円93銭

(平成10年5月20日付の株式分割による増加株式数386,400株を加算した分割後の株式数4,250,400株で算出しております。)

【添付資料】

・当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、年初の消費税率アップなどの国民負担の増加という財政改革路線の旗印をかかげてのスタ - トとなりました。

円安傾向の定着による輸出の好調と若干の民間設備投資の増加は、かろうじて景気を支えておりましたが、下半期には金融不安に起因する大型倒産の続発と東南アジア経済の急速な悪化などの要因により、政府が“緩やかな景気回復”にあると表明していた日本経済は失速し、度重なる景気対策も効果なく年度の経済成長はマイナス成長が現実視されるに至りました。

情報サ - ビス産業分野につきましては、情報通信革命は着実に進行しており、企業の競争力の強弱は情報システムの優劣による度合いがますます強くなり、またコンピュータを使った行政サ - ビスの効率化とあいまって、ソフトウェアの開発需要は増加基調のまま推移し、数少ない好況業種となりました。

通産省の「特定サ - ビス産業動態統計」によりまして、受注ソフトウェアの売上高の前年同月比はプラス傾向が続いております。

当社としまして、このような環境を更なる飛躍のチャンスと捉え同業他社との差別化を図るべく、全社一丸となって努力してまいりました。

顧客には、最良のサ - ビスを提供すること、技術開発力を量的質的に向上させることを最重要目標とし、そのための採用システム、教育システム等を充実させてまいりました。

また当社にとりまして、比較的新しい分野でありますパッケージ - ジソフトウェアの販売につきましても、将来の重点部門として、組織人員の拡充と新商品の導入に積極的に取り組んでまいりました。

本年3月には、システム開発支援ツ - ルの“U Soft”（製品名）の開発元であるオランダU Soft社との間で同製品の日本における総代理店契約を締結いたしました。同製品は従来、ユニシス・ジャパン社が日本における総代理店でありましたが、当社は同社の扱っておりました他の製品を含め、その販売スタッフもあわせて受入れました。その結果、当社の扱い商品とその販売・技術スタッフは大幅に充実することが出来ました。

部門別の営業状況につきましては、ソフトウェア開発部門は、西暦2000年問題や金融ビッグバンを背景とする銀行、生命保険からの大型開発案件の受注が増加したほか、放送、通信、電力からの継続受注も好調に推移し、売上高44億33百万円（前期比28.5%増）を達成することが出来ました。

マイコンシステム開発部門につきましても、PHS電話会社は苦しい状況にありますが、機器の性能向上の為の技術開発競争は依然続いており、周辺技術の開発なども含め、当社の受注業務は増大いたしました。カ - オ - ディオ関連も同様に性能向上の為の技術開発業務の受注は順調に推移し、売上高15億75百万円（前期比8.5%増）と増収を続けることが出来ました。

パッケージ - ジソフトウェア販売部門も売上高1億49百万円（前期比114.5%増）と倍増いたしました。

以上の結果、売上高61億57百万円（前期比23.9%増）、経常利益5億87百万円（前期比53.3%増）、当期利益2億59百万円（前期比45.1%増）となりました。

今後につきましては、前途に幾多の難問を抱える日本経済ですが、情報通信革命は着実に進行するものと判断しております。

金融ビックバンに象徴される規制緩和の流れのなかで、企業の競争力は情報システムの優劣による度合いが増し、より短期的には、コンピュータプログラムの「西暦2000年問題」も底流にあって、情報化投資は増加傾向が当分続くものと予想しております。

このような状況の下、人材確保の面における競争は益々激化しており、優秀なシステムエンジニアの増強は、当社としましても最も重要な課題と考えております。

このため当社では、採用スタッフを増員し優秀な経験者、新卒の採用に努めるとともに、教育予算を大幅に増やし、国内外の研修計画を充実させ、社員の能力向上に一段と努力する方針であります。

また人事給与システムにつきましても、社員の能力と業績をより一層反映させるため、年俸制を新年度より管理職を対象に導入しましたが、今後ともこのような大胆な改革を実施していく方針であります。

営業面につきましても、当社の中核分野であるソフトウェア開発、マイコンシステム開発につきましては、より一層の成長を図り当社の業界での地位を高めるとともに、新規分野であるパッケージ製品販売部門につきましても、ユニシス・ジャパン社から人材と製品を受入れたように、今後とも戦略的に資源を投入し強化していく方針であります。

次期につきましては、売上高74億円（前期比20.2%増）、経常利益7億6百万円（前期比20.3%増）、当期利益3億27百万円（前期比26.1%増）を予定しております。

・ 配当政策

当社は株主各位に安定した配当の継続を基本としつつ、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、普通配当を1株当たり15円に増配し、これに、平成9年7月23日付けの日本証券業協会への店頭登録に伴う株式公開記念配当1株当たり2円を加え、合わせて17円00銭といたしました。

この結果、当期の配当性向は25.3%となりました。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大のための設備投資等に充当する予定であります。

・ 調達資金の充当状況

平成9年7月23日に実施した有償一般募集増資による調達金額12億12百万円の資金使途計画及び充当実績は概略以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

増資手取概算額1,138百万円については、全額運転資金に充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

増資手取概算額1,138百万円については、全額運転資金に充当いたしました。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成10年3月31日現在)		前 期 (平成9年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	3,482,192	77.3	1,981,316	69.3	1,500,876
現金及び預金	1,492,362		533,297		959,065
受取手形	68,515		31,410		37,105
売掛金	1,409,985		1,144,877		265,108
有価証券	264,554		20,958		243,596
商品	8,751		10,061		1,310
仕掛品	198,028		207,024		8,996
前払費用	46,378		39,045		7,333
その他	2,436		1,688		748
貸倒引当金	8,821		7,048		1,773
固定資産	1,025,343	22.7	875,982	30.7	149,361
有形固定資産	292,322	6.5	259,130	9.1	33,192
建物	79,370		73,009		6,361
工具器具備品	127,972		101,141		26,831
土地	84,979		84,979		-
無形固定資産	7,906	0.1	7,572	0.3	334
投資等	725,114	16.1	609,279	21.3	115,835
投資有価証券	116,471		108,815		7,656
長期前払費用	46,515		49,955		3,440
敷金保証金	230,113		207,167		22,946
会員権	173,327		119,042		54,285
保険積立金	58,436		124,077		65,641
商品投資信託	100,000		-		100,000
その他	250		220		30
資産合計	4,507,535	100.0	2,857,298	100.0	1,650,237

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成10年3月31日現在)		前 期 (平成9年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,583,659	35.1	1,395,195	48.8	188,464
買掛金	571,084		422,750		148,334
短期借入金	290,000		420,000		130,000
1年以内返済予定の長期借入金	20,956		49,342		28,386
未払金	129,670		99,556		30,114
未払法人税等	186,220		131,995		54,225
未払事業税等	57,955		41,510		16,445
未払消費税等	74,857		21,914		52,943
未払費用	42,507		33,508		8,999
前受収益	1,377		1,737		360
預り金	12,642		10,289		2,353
賞与引当金	196,163		162,589		33,574
その他	224		-		224
固定負債	108,536	2.4	88,494	3.1	20,042
長期借入金	10,372		31,328		20,956
退職給与引当金	63,653		57,166		6,487
役員退職慰労引当金	34,261		-		34,261
その他	250		-		250
負債合計	1,692,196	37.5	1,483,689	51.9	208,507
(資本の部)					
資本金	768,675	17.1	461,375	16.1	307,300
法定準備金	1,289,191	28.6	359,165	12.6	930,026
資本準備金	1,252,401		327,375		925,026
利益準備金	36,790		31,790		5,000
剰余金	757,472	16.8	553,068	19.4	204,404
プログラム等準備金	30,855		17,885		12,970
別途積立金	460,000		350,000		110,000
当期末処分利益	266,617		185,183		81,434
(うち当期利益)	(259,403)		(178,780)		(80,623)
資本合計	2,815,338	62.5	1,373,608	48.1	1,441,730
負債・資本合計	4,507,535	100.0	2,857,298	100.0	1,650,237

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		前期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	前期比
(経常損益の部)						
営業損益の部						
売上高	6,157,762	100.0	4,970,103	100.0	1,187,659	123.9
売上原価	4,994,017	81.1	4,098,578	82.5	895,439	121.8
販売費及び一般管理費	611,602	9.9	483,116	9.7	128,486	126.6
営業利益	552,142	9.0	388,407	7.8	163,735	142.2
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息	5,174		2,023		3,151	
保険解約差益	91,448		1,679		89,769	
その他	15,743		6,681		9,062	
計	112,365	1.8	10,384	0.2	101,981	1082.1
営業外費用						
支払利息	6,668		11,582		4,914	
新株発行費	66,344		1,994		64,350	
その他	4,395		2,169		2,226	
計	77,408	1.3	15,746	0.3	61,662	491.6
経常利益	587,099	9.5	383,046	7.7	204,053	153.3
(特別損益の部)						
特別利益						
投資有価証券売却益	-		521		521	
計	-	-	521	0.0	521	
特別損失						
固定資産除却損	3,060		5,788		2,728	
投資有価証券評価損	25,080		19,704		5,376	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	21,628		-		21,628	
その他	2,606		3,764		1,158	
計	52,376	0.8	29,258	0.6	23,118	
税引前当期利益	534,722	8.7	354,309	7.1	180,413	150.9
法人税及び住民税	275,319	4.5	175,528	3.5	99,791	156.9
当期利益	259,403	4.2	178,780	3.6	80,623	145.1
前期繰越利益	7,213		6,402		811	
当期末処分利益	266,617		185,183		81,434	

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法
 取引所の相場のない有価証券・・・移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品・仕掛品・・・個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定率法
 無形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定額法
 長期前払費用・・・法人税法の規定に基づく定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
 新株発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。
 社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。
 社債発行差金・・・当期発行した新株引受権付社債に係る社債発行差金は一時償却により全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
 貸倒引当金・・・貸倒損失に備え、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額のほか、債権の回収可能性を個別に検討し、必要額を計上しております。
 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）による限度相当額を計上しております。
 退職給与引当金・・・従業員の退職金の支給に充てるため、法人税法に規定する累積限度額相当額（自己都合退職による期末要支給額の40%相当額）を計上しております。
 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
 従来、役員退職慰労金は支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。
 また、この変更に伴う期末要支給額のうち、過年度負担額については、5年間で均等引当の方法で償却することとし、当期においては当期発生額12,633千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。
 この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益は12,633千円減少し、また税引前当期利益は34,261千円減少しております。
- (6) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- (7) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 注記事項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	212,684千円	175,636千円	
2. 担保に供している資産			
現金 及び 預金	51,000千円	51,000千円	
建 物	14,060千円	14,847千円	
土 地	84,979千円	84,979千円	
会 員 権	- 千円	92,689千円	
計	150,040千円	243,515千円	
3. 当期中の発行済株式数の増加			
発行形態	発行株式数	1株の発行価格	1株の資本組入額
有償一般募集	350千株	1,700円	850円
新株引受権の権利行使	14千株	1,400円	700円

(リ - ス取引関係)

(当期)

(前期)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

「有形固定資産」等	
取得価額相当額	75,677千円
減価償却累計額相当額	68,849千円
期末残高相当額	6,827千円

「有形固定資産」等	
取得価額相当額	79,833千円
減価償却累計額相当額	66,582千円
期末残高相当額	13,250千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(注) 取得価額相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

1年以内	5,100千円
1年超	1,727千円
計	6,827千円

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

1年以内	9,516千円
1年超	3,734千円
計	13,250千円

(注) 未経過リ - ス料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(注) 未経過リ - ス料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リ - ス料
(減価償却費相当額)

支払リ - ス料 9,923千円
(減価償却費相当額)

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 支払リ - ス料
(減価償却費相当額)

支払リ - ス料 15,490千円
(減価償却費相当額)

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利益処分案

(単位：千円)

期 別 項 目	当 期 (自 平成 9年4月 1日 至 平成10年3月31日)	前 期 (自 平成 8年4月 1日 至 平成 9年3月31日)	比較増減
当期末処分利益	266,617	185,183	81,434
任意積立金取崩額			
プログラム等準備金取崩額	310	310	-
合 計	266,927	185,493	81,434
利益処分量			
利益準備金	8,500	5,000	3,500
株主配当金	65,688	35,000	30,688
(1 株 に つ き)	(普通配当 15 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭)	(普通配当 10 円 00 銭)	
役員賞与金	19,000	15,000	4,000
(うち監査役賞与金)	(500)	(500)	(-)
プログラム等準備金	14,895	13,280	1,615
別途積立金	120,000	110,000	10,000
次期繰越利益	38,844	7,213	31,631

(注) プログラム等準備金の取崩及び積立は、租税特別措置法の適用を受けます。

・部門別売上高・受注高及び受注残高

1. 部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門	当 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		前 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		比 較 増 減 金 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	4,433,168	72.0	3,448,955	69.4	984,213
	マイコンシステム開発	1,575,224	25.6	1,451,527	29.2	123,697
	計	6,008,392	97.6	4,900,482	98.6	1,107,910
	パッケージソフトウェア販売	149,369	2.4	69,620	1.4	79,749
	合 計	6,157,762	100.0	4,970,103	100.0	1,187,659

2. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 部 門	当 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		前 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)		
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	4,581,891	402,065	3,326,474	253,342
	マイコンシステム開発	1,627,264	88,935	1,430,055	36,894
	計	6,209,155	491,000	4,756,530	290,236

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	当 期 (平成10年3月31日現在)			前 期 (平成9年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1.流動資産に属するもの							
株 式		6,575	5,589	986	2,285	2,262	22
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		4,829	4,829	-	5,000	5,017	17
小 計		11,404	10,418	986	7,285	7,279	5
2.固定資産に属するもの							
株 式		86,471	85,854	617	78,815	78,245	570
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		86,471	85,854	617	78,815	78,245	570
合 計		97,876	96,272	1,604	86,101	85,524	576

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・・・・・・東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券・・・・・・・・日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託受益証券・・・基準価額

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの	(当 期)	(前 期)
マネー・マネージメント・ファンド	70,941千円	11,673千円
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	22,000千円	2,000千円
買現先の債券	160,208千円	- 千円
(2) 固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	30,000千円	30,000千円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。